

地方分権改革のこれまでの歩み 4
 地方分権改革の取組類型 6

子育て・福祉・健康

事例1 義務付け・枠付けの見直し
 特別養護老人ホームの居室定員基準の緩和により、入所者の経済的負担を軽減 鹿児島県 8
コラム 高齢者グループホームの居室床面積基準の上乗せにより、ゆとりある生活空間を確保 【宇都宮市(栃木県)】

事例2 義務付け・枠付けの見直し
 全ての福祉施設の災害対策の基準の底上げなどにより、災害対応力を総合的に強化 茨城県 10

事例3 義務付け・枠付けの見直し
 待機児童の状況に応じた保育所面積基準の弾力的運用により、保育の質を確保しつつ、待機児童を減少 大阪市(大阪府) 12
コラム 児童福祉施設の設備・運営の健康管理基準を充実 【新潟市(新潟県)】

事例4 推進体制の整備等
 2つの市の連携協定に基づく待機児童対策の共同実施により、保育施設・サービスの選択肢を拡大 横浜市・川崎市(神奈川県) 14

事例5 自主条例の活用
 手話を言語として認める条例により、多様な人々が共に生きる地域づくりを実践 鳥取県 16

まちづくり

事例6 義務付け・枠付けの見直し
 高齢者や障がい者にやさしい歩道や排水溝の基準により、誰もが安心して出かけられるまちづくりを推進 川崎市(神奈川県) 18

事例7 義務付け・枠付けの見直し
 自転車レーンの設置基準により、安全で快適な自転車走行環境を確保 岡山市(岡山県) 20
コラム 歴史的な街並み・建物・景観などを保全した道路を整備 【石川県】

事例8 義務付け・枠付けの見直し
 坂が多い地域特性に応じた道路基準の緩和により、住民に使いやすくコストを抑えた道路を整備 長崎市(長崎県) 22

事例9 義務付け・枠付けの見直し
 マンホールの位置や蓋の基準により、雨や雪の多い地域で自動車などの安全・快適な通行を確保 福井県 24

事例10 義務付け・枠付けの見直し
 津波対策や県産木材活用などの基準により、安心・快適な公営住宅を整備 静岡県 26
コラム 屋内で洗濯物を干す地域特性を踏まえた公営住宅を整備 【金沢市(石川県)】

事例11 住民との協働・参画
 地域一体のまちづくりにより、次世代型路面電車システムを軸としたコンパクトシティを形成 富山市(富山県) 28

事例12 自主条例の活用
 建築基準法の適用除外を可能とする条例により、歴史的建築物を良好な状態で保存・活用 京都市(京都府) 30
コラム 京都の特性に即した「撤去せず活用の発想」で総合的な空き家対策を推進 【京都市(京都府)】

事例13 権限移譲
 地域一帯の字名の統一の変更により、地域の一体感醸成と総合的なまちづくりを推進 淡路市(兵庫県) 32

事例14 法定外税
 駐車場利用者への環境税により、文化・観光のまちづくりと住民の生活環境改善を推進 太宰府市(福岡県) 34

事例15 住民との協働・参画
 住民主体で農家レストラン兼宿泊施設、見守り配食サービスを運営し、地域コミュニティを活性化 宇和島市(愛媛県) 36

生活・安全、教育・文化、環境・衛生

事例16 条例による事務処理特例制度
 パスポート手続が身近な場所でワンストップで可能となり、住民の利便性を向上 相模原市(神奈川県) 38
コラム1 県と市の業務改善により、最短4日まで交付期間を短縮 【佐賀県】
コラム2 土日・祝日を含め午後7時までの交付対応を実施 【霧島市(鹿児島県)】

事例17 権限移譲
 NPOに対する支援体制、活動支援基金を整備し、法人を含めNPO活動を総合的にサポート 熊本市(熊本県) 40

事例18 住民との協働・参画
 保護者や住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」を核とした取組により、地域教育力を向上 山口県 42

事例19 権限移譲
 市内全ての墓地の管理・利用の実態を明らかにし、墓地行政を適切に推進 人吉市(熊本県) 44

産業・雇用・観光

事例20 補助対象財産の処分の弾力化
 不要となった空き公共施設の地場産業による有効活用により、地域の雇用・産業を活性化 大館市(秋田県) 46
コラム1 空き校舎を製材工場に活用し、雇用・産業を活性化 【真室川町(山形県)】
コラム2 空き校舎を福祉施設に活用し、雇用・福祉を向上 【白鷹町(山形県)】

事例21 権限移譲
 工場立地基準の緩和により、環境保全と調和した工場敷地の有効利用を促進 西都市(宮崎県) 48

事例22 推進体制の整備等
 道内市町村と連携した魅力発信などにより、北海道全体を活性化 札幌市(北海道) 50

事例23 推進体制の整備等
 県の女性キャリアセンターにおけるハローワーク求人情報のオンライン提供により、職業紹介を充実 埼玉県 52
コラム ハローワークとの連携により、自立支援と職業紹介をワンストップで提供 【横浜市(神奈川県)】

住民自治

事例24 住民との協働・参画
 町内の自主防災組織活動カバー率100%を達成し、防災に関する情報共有や避難訓練を地域ぐるみで実施 与那原町(沖縄県) 54

事例25 住民との協働・参画
 市政やまちづくりに関心の低い若者などを含め、市民が主役となり、個性あふれるまちづくりを推進 鯖江市(福井県) 56

事例26 住民との協働・参画
 「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくりの交付金制度により、住民主体の生活支援サービスを提供 名張市(三重県) 58

事例27 住民との協働・参画
 スマートフォンを活用した市民レポートにより、地域の身近な課題を合理的に解決 千葉市(千葉県) 60

議会・推進体制等

事例28 地方議会の活性化
 地方分権時代にふさわしい「議会力」向上のため、総合的な議会改革を推進 堺市(大阪府) 62
コラム 町民の政策サポーターにより、政策立案能力を向上 【飯綱町(長野県)】

事例29 推進体制の整備等
 県と市町村が連携・協働して取り組む「奈良モデル」により、行政サービスを向上 奈良県 64

事例30 推進体制の整備等
 全庁的な推進体制の整備などにより、許認可事務を大幅にスピードアップ 埼玉県 66

地方分権改革をもっとお知りになりたい方は 68
 ホームページ・Facebook・Twitter ほか